

令和3年度 予算編成方針を策定

予算編成方針や予算要求基準の全文は、市ホームページをご覧ください。

☎ 財政課・内線300

予算編成方針 2つのポイント

さまざまな状況変化や厳しい財政状況を認識し、単年度のみならず持続可能な財政運営を確保するため、次のとおり予算を編成します。

◆新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業は、当初予算の編成段階で予見や積算が可能なものはできる限り反映し、その他、必要に応じて補正予算や予備費などで対応します。

◆新クリーンセンター工事のため、これまでに例のない規模の支出を予定しているほか、我孫子駅構内エレベーター設置や下新木踏切道の拡幅工事などの事業を着実に実施するため、市を取り巻く環境に対応した効率的な予算を編成します。

収支見通しは全体で『約3億円の財源不足』 (新型コロナウイルス感染症の影響を除く)

現時点で算出した新型コロナウイルス感染症の影響を除いた経常的経費の収支見通しは右表のとおりです。経常的歳入から経常的歳出を差し引いた結果、政策的経費に充当できる財源は約1億4000万円です。なお6月に策定した中期財政計画では、財政調整基金から4億円の繰り入れをしても、さらに一般財源で約4億3000万円を必要としていることから、約3億円の財源不足が見込まれます。

財政調整基金の残高が『約2億円減少』

大幅な財源不足は最終的に財政調整基金を活用し、年度間の財源の不均衡を調整しています。ただし、大規模災害などに対応できるよう、少なくとも約12億円の残高の維持が必要です。

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度9月 補正後
財政調整基金残高	約20億円	約21億円	約19億円

経常収支比率が『わずかに上昇』

経常収支比率が低いほど、財政の運営に余裕があることを示します。令和元年度決算では、前年度より0.1%上昇しました。今後も厳しい財政運営が続くと見込まれます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	95.9%	94.8%	94.9%(見込み)

令和4年度以降も『多額の財源が必要』

浸水対策や公共施設の老朽化対策など、今後予定している事業の実施に向けて、基金の計画的な活用と財源の確保、経費の大幅な削減が必要です。

用語解説

- **経常的経費**…人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費など毎年度継続して固定的に支出される経費
- **政策的経費**…令和3年度に新たに立ち上げる事業や、既存事業のうち新たな視点・手法で行う事業など、第10期実施計画で推進する事業の経費
- **臨時財政対策債**…地方交付税の交付原資の不足により、地方交付税に代わり地方一般財源として発行が可能となった特例的な地方債
- **扶助費**…社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者などに対して行っているさまざまな支援に要する経費
- **繰出金**…主に特別会計に対して支出する経費で、法令などで一般会計から繰り出すことを定められている部分と特別会計の赤字を補填する部分からなる

令和3年度予算経常的経費の収支見通し

● 経常的歳入

単位：千円

項目	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算見込額	増減額
市税	17,198,117	16,950,000	△248,117
各種交付金など	3,190,000	3,180,000	△10,000
地方交付税	3,550,000	3,760,000	210,000
国・県支出金	9,325,454	9,681,000	355,546
その他	2,412,927	2,260,000	△152,927
臨時財政対策債	1,650,000	1,780,000	130,000
経常的歳入合計①	37,326,498	37,611,000	284,502

市税のうち、法人市民税では法人割の減少を見込み、固定資産税では評価替えによる減、地方交付税は令和2年度の決算見込み額を参考にした結果増、国・県支出金は障害者自立支援費負担金などにより増となる見込みです。

● 経常的歳出

単位：千円

項目	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算見込額	増減額
人件費	8,796,133	8,712,000	△84,133
扶助費	10,989,904	11,683,000	693,096
公債費	3,193,766	3,199,000	5,234
物件費	6,637,534	6,418,000	△219,534
繰出金	4,029,855	4,157,000	127,145
その他	3,295,397	3,305,000	9,603
経常的歳出合計②	36,942,589	37,474,000	531,411

人件費は職員の新陳代謝による一般職人件費の減少を見込み、扶助費は令和2年度予算で政策的経費としている子ども医療費助成事業が令和3年度予算では経常的経費となるほか、障害者自立支援給付費や私立保育園委託料、認定こども園などへの施設型給付費などの増額を見込んでいます。

● 経常収支および政策的経費充当可能一般財源

単位：千円

区分	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算見込額	増減額
経常的歳入合計①	37,326,498	37,611,000	284,502
経常的歳出合計②	36,942,589	37,474,000	531,411
政策的経費充当可能一般財源(①-②)	383,909	137,000	△246,909

ふるさと納税の現状 ～市の税収 約2億3700万円減収～

【ふるさと納税で市の税収が減っています】

毎年全国の方から温かい善意を頂いていますが、一方で市民の皆さんが他自治体へふるさと納税をすると、金額の一部が住民税から控除され、市の税収が減る仕組みになっています。

令和元年に市民の皆さんが他自治体に寄付したことによる令和2年度の市税の減収額は、約2億3700万円です。減収額の75%は地方交付税で補填されていますが、減収額が拡大していくと市民サービスへの影響が懸念されるなど大きな危機感を持っています。

市では、住民税が減収しないよう国税である所得税からの控除で対応するなど、制度の見直しを国へ要望しています。

【令和元年度 市へのふるさと納税の実績】

件数 909件 寄付金額 2906万6000円

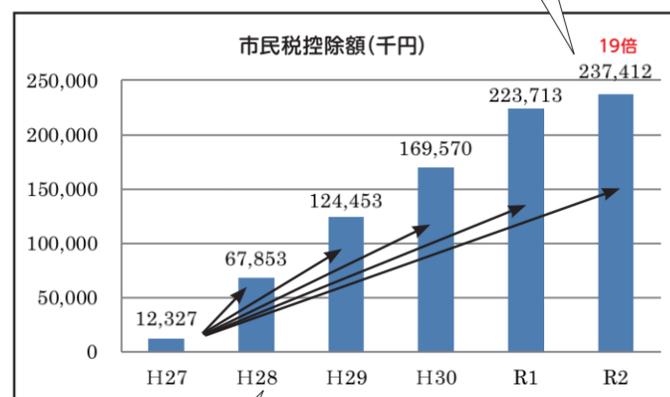
寄付金は、令和元年度に実施した事業や基金へ積み立て、趣旨に沿った事業の財源とさせていただきます。

多くの皆さんから寄付をいただきありがとうございました。

※寄付金の使い道など詳しくは市ホームページをご覧ください。

☎ 財政課・内線300

はしご付き消防自動車
1台分(約2億円)に相当



- 平成28年度にふるさと納税が大幅に普及
- 寄付金控除上限額を約2倍に引き上げ
 - ワンストップ特例制度新設
 - 返礼品競争の過熱
 - ふるさと納税ポータルサイトの普及